

平成28年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

日時：平成28年11月29日（火）午前10時から正午まで

場所：札幌すみれホテル 3階 ヴィオレ（札幌市中央区北1条西2丁目）

出席：内田座長、小林副座長、上杉委員、梶井委員、木村委員、寺澤委員、原委員、安田委員、吉田委員

欠席：阿部委員、堰八委員

事務局：浦田まちづくり政策局長、中田政策企画部長、早瀬企画課長

< 議事内容 >

1. 開会

【中田政策企画部長】

内田委員が、本日の天候不良で遅れるとの連絡を頂戴しており、お見えになっておりませんが、定刻を回りましたので会議を始めたいと思います。

平成28年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催いたします。

私は、座長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長の中田でございます。どうぞよろしくお願いたします。

まず、まちづくり政策局長の浦田からご挨拶を申し上げます。

【浦田まちづくり政策局長】

おはようございます。

札幌市まちづくり政策局の浦田でございます。

開会にあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

本日は、委員の皆様方におかれましては、年の瀬の迫る大変お忙しい中、ご出席を賜りまして、まことにありがとうございます。

さっぽろ未来創生プランは、皆様方にもご参加をいただきました策定検討有識者会議での議論、市議会人口減少対策調査特別委員会での審議、ワークショップやパブリックコメントなどによる市民意見の聴取を経まして、今年1月に策定をいたしました。

以降、札幌市では、プランに掲げた「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現」と「地域に定着できる環境づくり」を目指し、国や北海道、企業などとも連携し、全庁が一丸となって施策の推進に当たっているところでございます。

本日は、委員の皆様、プランに盛り込まれた取組の進捗状況や昨年実施されました「国勢調査」の結果、私どもで独自に実施しました「札幌市の出生率に関する意識調査・分析」の結果概要につきまして、ご報告をさせていただき、ご意

見を頂戴して、プランの取組をさらに加速させてまいりたいと考えております。
限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 委員の紹介

【中田政策企画部長】

続きまして、本委員会の委員の皆様のご委嘱でございますが、既に委嘱状をお手元に配付させていただいております。

この配付をもちまして、委嘱にかえさせていただきたいと思っておりますので、ご了承願います。

本委員会は、昨年設置しておりました「さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議」で委員をされておられた方や、団体の方々に、引き続き委員の就任をお願いしたところでございます。

なお、策定検討有識者会議の委員であった北星学園大学教授の杉岡直人様につきましては、新たな委員の就任はご辞退されているとのことでありまして、本委員会についてもご辞退されたところでございます。

それでは、私から、本日ご出席されている委員の皆様をお1人ずつ時計回りの順でご紹介させていただきます。

まず、株式会社北海道銀行取締役常務執行役員の上杉真委員でございます。

続きまして、北海道武蔵女子短期大学学長の内田和男委員ですが、まだお見えになっておりません。お見えになったところでご紹介したいと思います。

続きまして、札幌大谷大学教授の梶井祥子委員でございます。

続きまして、行政書士法人エニシア副代表の木村奈津美委員でございます。

続きまして、一般社団法人都市・地域共創研究所代表理事の小林英嗣委員でございます。

続きまして、株式会社北海道新聞社取締役経営企画局長の寺澤純委員でございます。

続きまして、札幌市立大学教授の原俊彦委員でございます。

続きまして、所属団体の人事異動に伴いまして、今回、委員として新たにご就任いただきました委員をご紹介します。

株式会社北洋銀行常務取締役の安田光春委員でございます。

同じく、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田賢一委員でございます。

本日の委員会は、ご出席されている委員の皆様からいろいろのご意見を伺わせていただきたいと思いますと思っております。

なお、株式会社M a m m y P r o代表取締役の阿部夕子委員と、札幌商工会議所さっぽろ成長戦略推進特別委員会委員長の堰八義博委員につきましては、

所用により欠席されておりますが、事前に資料をご確認いただき、ご意見を頂戴しておりますので、後ほどご紹介させていただいております。

また、本日は、オブザーバーといたしまして、北海道庁から総合政策部地域創生局地域創生担当課長の中村昌彦様と、石狩振興局地域創生部地域政策課長の今田美幸様にお越しいただいております。

事務局は、局長の浦田、企画課長の早瀬、そして私の3名で本日の会議の進行を補佐させていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

3. 座長・副座長の選任

【中田政策企画部長】

次に、本会議の座長と副座長の選任を行いたいと思います。

お配りしております配付資料2「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議設置要綱」ですが、その第5条の規定によりまして、互選により座長及び副座長を置くこととしております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。

(原委員が挙手)

【中田政策企画部長】

原委員、お願いします。

【原委員】

昨年度の会議に引き続き、座長には内田委員、副座長には小林委員を推薦いたします。

【中田政策企画部長】

よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

【中田政策企画部長】

それでは、ご異議ないようでございますので、内田委員に座長を、小林委員に副座長をお引き受けいただきたいと思います。

本日は、まだ内田委員がお見えになっておりませんので、ここからの議事進行

につきましては、小林副座長にお願いしたいと思います。

小林副座長、よろしくお願ひいたします。

4. 報告事項

【小林副座長】

内田座長がいらっしゃるまで、私がかわりに進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

お忙しい時期だと思いますので、予定どおりに正午には終了したいと思ひます。ご協力をどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、お手元にある資料に基づいて進行していきたいと思ひます。

最初に、事務局の中田部長から、資料1から3についての説明をお願ひいたします。

【中田政策企画部長】

[中田政策企画部長より資料説明]

(説明途中で、内田座長が到着)

5. 委員による意見交換

【内田座長】

遅くなりまして、ご迷惑をおかけして、申し訳ありません。

それでは、引き続き進めさせていただきます。

これからは、意見交換ということになりますので、今の説明にありました報告資料1から報告資料3までについて、それぞれの委員からご意見を伺いたいと思ひます。

お1人5分程度でお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

それでは、順番にということで、上杉委員からお願ひいたします。

【上杉委員】

今、アンケートを拝見しましたが、雇用形態というところが興味深く、年収が結婚または子育てに大きく影響しているというのが、アンケートにも如実に出てきたと思ひます。

現在、道内の有効求人倍率が上がってきておりますが、それにもかかわらず、道内の大学や高専を卒業した学生が道外に就職するという状態が続いています。

学生は、B to Cという一般顧客を相手にしている有名企業というのは、よく

知っていると思います。

また、B to Bでも、有名な企業については、学生はよく知っていると思います。

しかし、北海道の中で、ものづくり企業は1,000社を超えておりますし、その中には堅実な経営をなさっている企業も多くありますが、学生がそういう企業を知らず、たくさん埋もれているのが現実だと思います。

私どもと札幌市が共同で企画・開催したIT企業の見学ツアーは、大変すばらしい試みだと思っていますし、このように埋もれてしまっている企業を学生に紹介する試みは大変意義のあるものと考えています。

また、私たちは、従前から道内の4つの高専の先生や教授を対象に、道内のものづくり企業を知っていただく説明会を開催しております。参加する企業については、銀行目線でスクリーニングをかけています。

つまり、決算書や経営者の資質、さらにビジネスモデルを見て判断しおり、これはという企業を高専の先生や教授とマッチングしたところ、ものすごい反響がありました。

今年度は、北見工大と北海道科学大学も交えて6校で開催したのですが、やはり大きな反響がありました。

若者の地元定着には、今後もこのような取組が必要ではないかと、今回のアンケートをもって強く思った次第です。以上でございます。

【梶井委員】

私も、このアンケートの結果に関しては、大変興味深く拝見しました。

女性政策をさらに効果的に進めていくことで、結婚したいのにできない若者、子どもを産みたいけれど、躊躇してしまう人たちを支援してほしいと思います。

特に関心を持ったのは、「適当な相手にめぐり合わない」という人が多いということ。

そのことに関して、「特に何もしない」という人が多いということで、札幌の未婚の女性は非活発化しているらしいということが推察されます。

ある調査では、どこで結婚相手と出会ったかという質問の回答で、職場で出会うのが一番多いという結果が出ております。

さらに、最近の傾向として、同類婚—同じ境遇同士の結婚ですが、それが強まっているという指摘もあります。

具体的には、正規雇用の男性と正規雇用の女性、もしくは非正規同士ということで、例えば、正規雇用の男性が非正規雇用の女性と結婚することが少なくなっているということです。

やはり、非正規雇用の女性は結婚になかなか手が届かないという状況もあるの

で、そこを何とかする方策が必要かと思っています。

例えば、皆様の職場を少し思い起こしていただきたいと思いますが、職場の中で、正規雇用の職員と非正規雇用の職員が交流する場は余りないと思うのです。

職場ですごく分断されている状況があると思います。

例えば、若い者同士で飲み会に行こうと思っても、非正規の人はお給料が安いから同じようなところに誘いにくいとか、職場でそのような分断が進んでいて、非正規の女性は、自分は不安定だから正規雇用の人と結婚したいと思っても、そもそも職場に交流の場がないということです。

この部分を改善していくという積極的な取組がすごく必要かと思っています。

ですから、非正規雇用の男性も女性も、経済的な格差以上に待遇的な格差縮減が課題です。共通の休憩所がないとか、そういうことも含めてあります。

ぜひやらなければならないことは、まず、職場の中の平等化政策です。

そこをやらないと、職場の出会いの場も膨らまないのです、そこはぜひやっていただきたいと思っています。

働き方改革も重要ですが、待遇格差の縮減をやっていく必要があるのではないかと思います。

私は、ホームページに詳細な調査結果が出るのを楽しみにしておりますけれども、今度は、このような調査を企業に向けてやっていただきたいと思っています。

交流の場がどのようにあるのか、職場環境の格差がどのようにあるのか、企業はそのような格差の縮減の努力をしているのかしていないのか、そこを調査されているのだという意識を企業に自覚していただくことが大事で、そこがダイレクトに若者の希望実現に訴えていけるのではないかという感想を持ちました。

【木村委員】

今回の若者の意識調査の結果を拝見しまして、札幌の若者像として、いつかは結婚したいし、子どももできたら良いなと思っているのだと感じました。

ただ、経済的不安もあるし、これまでの自分の生活が変わるのも不安を感じるといった若者像が見えるというふうに感じました。

これに対して、これまでも議論されておりますとおり、若者の経済的安定のための施策が必要なのはもちろんですけれども、一方で、結婚して子どもを持ったとしても、こんなふう楽しんでいけるよという希望を持てるようなまちづくりが必要ではないかと感じました。

例えば、札幌でアクティブに過ごす若い人としまして、夏はビアガーデンを楽しみ、秋はオータムフェスト、冬はスキーなどのウインタースポーツを楽しむ若者が多いと思うのですけれども、妊娠して赤ちゃんができてしまうと、どれもできなくなってしまいます。

少なくとも2、3年は我慢するという覚悟が必要ではないかと思えます。

私の場合は、今、上が小学校1年生から下は1歳の子どもで3人いますけれども、この我慢する期間は大変長いので、どうしても我慢ができないときは、無理やり子どもを連れてビアガーデンやオータムフェストなどに行ったことはありますけれども、行っても、子どもは退屈するし、おむつがえの場所もなかったりと、大変な苦勞をいたします。

独身の友人などは、そのような私の姿を見ていまして、やはり子どもがいると大変だ、生活を変えなければいけないのだという印象を持つようです。

ですので、今回のプランでも、イベントの開催など、ますます力を入れていってほしいということですが、ファミリーでも楽しめるという視点を持って、魅力を高めていただければと思います。

また、今回のさっぽろ未来創生プランは、私の周りの何人かに聞いたところ、皆さんがそのようなことは知らないとお答えになりました。

せつかく、力を入れて取り組まれているので、一般市民に届くようなPRをしていただければと思います。

札幌は変わろうとしている、若い人がもっともっと希望を持って過ごせるまちになっていくのだという活動を市民に伝えていただければと思います。

【寺澤委員】

今回いただいた資料を拝見しまして、それぞれ「拡大しました」「着手しました」「実施しました」等々の表現で、各施策の成果が細かく記載されておりますが、その効果は、この文言や数値だけでは図り知れないと思えます。

主なKPIという数値も示されておりますが、先ほどお話がありましたが、市内での総観光消費費額も、平成26年度の当初値が4,293億円で、これに対して平成27年度で5,440億円にもなったということです。

増えているのは非常に結構ですが、こういうことを打ったからこれだけが一気に増えたというものでもないでしょうし、平成27年度で5,400億円にもなっているからといって、平成31年度の目標値の4,400億円を増やすということにもならないでしょう。

ですから、数字に一喜一憂する必要はないと思うのですが、それにしても、より具体的に成果を上げつつあるものであれば、その辺の中身をもう少しご紹介いただければと思います。

上げているものは良いのですが、なかなか思うように成果が上げられないものもあると思うのです。

その分析と、実績に結びついていないような政策こそ、なかなかうまくいかないという分析、それは、役所の推進体制の問題なのか、あるいは、市民意識との

ずれ、ミスマッチになっているのか、その辺の分析なども率直に示していただいて、その問題点を共有しながら議論を進めていくことが必要ではないかと思っております。

もう1点は、政策に絡んできますけれども、今や、格差問題と言いますか、子どもの貧困問題が大きくクローズアップされていると思います。

そういう中で、子育てを支える社会の形成という形で政策展開されています。

言葉は悪いのですが、いかにも役所がやりますという感じではなくて、それがどこまで血の通ったものになるか、あるいは血の通ったものにしていけるかということが非常に大事なのだらうと思います。

このようなことを話すのも、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、市内のNPOの団体で、ひとり親家庭の子どもを対象に勉強を教えたり、その前に夕食を提供しているところがあります。

今、そこで勉強をした子どもたちが、大学生になって、今度は教える側に回ったりということで、非常に良い形で運動が続けられています。

その食事の材料なども、地域の人たちの寄附で賄ったり、お金をもらって、それで材料を買っているということもあります。

行政の手の届かないところをボランティアとして補っていると言えると思います。

例えば、今のお話で、子どもの貧困や格差の問題の解消に向けても、もう既にやっていたらと思うのですが、NPOやボランティア団体などとの意見交換をしながら、行政で手を差し伸べられるものを取り入れていくという形で、政策を一つ一つ、より血の通ったものにしていただければと思います。

【原委員】

私は、人口が専門なので、どうしても人口のことに目が行ってしまいます。

札幌市の合計特殊出生率について、今年の方がまだ出ていませんが、昨年日本全体の出生動向が変わってきました、昨年の合計特殊出生率が久しぶりに上がってきたのと、一番大きな変化としては、25歳以下は相変わらず出生率は低下しているのですが、25歳から30歳のところの出生率が上がってきたというのはすごく新しい現象です。

全体の実数として、本当なら、もう女性の数が減ってきていますから、全体の出生数も減らなければいけないのですが、それが戻り始めているという新しい傾向が見られます。

ですから、札幌についても、恐らく合計特殊出生率は上がってくるだろうと思います。

どうしてそういう変化が起きているのかということですが、子どもが生まれるには1年かかりますから、地方創生の効果ということはありません。

そういう政策的な効果というよりも、大きなトレンドとして変わってきているのだろうという気がします。

産まない人が増えているという状態が下げ止まってきて、出生力が全体的に反転していくという傾向だろうと思います。

それから、全国的な傾向でもう一つ注目されているのは、30代以降、特に高年齢の出産がすごく増えています。

どうも人工受精などいろいろな技術で後押しされていて、その効果が出てきているということが分かっております。

多分、札幌でも同じような傾向が見られるだろうということです。

それから、人口移動ですが、国勢調査の結果等をご覧になってお分かりになるように、人口問題研究所の人口推計によれば、札幌市は既に人口減少に入らなければいけなかったのですけれども、それが遅れているというか、完全に状況が反転しつつある傾向が見られます。

私も分析してみましたけれども、移動のパターンが少しずつ変わってきていて、いろいろな人口移動の指数が下げ止まり、変化が止まってきている状況にあります。

私が、昨年、住民基本台帳データなどで分析した感じからすると、ほぼ全年齢で転入超過傾向が見られていまして、家族形成期の人たちやお子さんも転入超過になってきているということで、良い傾向が見られます。

それに対して、高齢の方の転入超過も相変わらず大きい訳です。

唯一、うまくいっていないのが20から29歳ぐらいの学校を卒業した人たちが相変わらず転出超過になっております。

これは、先ほどご案内がありましたように、首都圏の景気などが良くなりますと、相変わらず出ていってしまいます。

ですから、就業機会をつくるという努力を一生懸命しなければいけないのだなという印象を持っております。

その点からしますと、効果がすぐに出てくるものではない訳です。

もう一つ、今回の結婚行動についての調査結果を見ますと、余り変わっていないと言いますか、むしろ若い世代で諦めるムードが広がっております。

これも、すぐ変わるものではないと思います。

ただ、これについても、私がずっと研究していったドイツの出生率が、最近、反転してきまして、研究所の部長のお話ですと、2007年に実施したいろいろな家族政策の大きな変更の効果が今頃出てきたことが確認されています。

ですから、諦めないで、地道な努力を続けられれば、状況は、少しずつ良くな

ってくるだろうと思います。

いずれにしても、この結婚についての調査でもわかりますように、やはり就業機会の影響がすごく大きいということです。

先ほど梶井委員もおっしゃっていましたが、職場で正規の方と非正規の方が会える機会が少ないということです。

そもそも職場の男性はほとんど結婚していて、正規の男性は既婚者が多いという問題がありますから、正規の未婚の男性が増えず、なかなかうまくいかないのだろうと思います。

ですから、就業機会を創り出していくということに力を注がれると良いと思います。

【安田委員】

今回、初めて参加させていただきまして、平成27年度の実施状況の報告をお聞きしましたが、札幌市における地方創生の問題点は、やはりこの数値目標に掲げている2点であろうと考えます。

今、お話が出ていた全国的に見て低い合計特殊出生率、それから、首都圏への人口流出です。

現在、道内における札幌市外からの人口の流入が止まってくるような状況になりますと、札幌市についても厳しくなるのではないかと考えております。

ただし、これらは構造的な問題でありまして、これを解決するためには、今までにない抜本的な施策も必要であろうかと考えています。

このさっぽろ未来創生プランで残された3年半につきましては、プランに位置づけられている施策を画一的に実施するのではなく、今ご報告がありましたアンケートを反映させた効果の高いものを優先的に推し進めていくということも必要だと思います。

今、お話をいろいろと伺っておりますと、この点には経済的な問題があると感じました。特に、経済的な将来不安ですが、これを解消するためには、我々に何ができるか、必要かというものも議論すべきと考えます。

加えまして、今、問題となっていますが、私どもも企業内保育所というものを設置しておりますが、これは、すぐにいっぱいになってしまいまして、全く足りません。

札幌市内におきましても、この地区の保育所は比較的空いているけれども、この地区は全くないという格差も出ております。

そのようなことも、共働きをする上で解消していくことが必要ではないかと思えます。

【吉田委員】

私も、今回が初めての参加で、それぞれの委員が持ち回りで発言するということを想定しておりませんでした。今お聞きした内容について、私の出身は労働組合でありますので、そういう立場で若干お話をさせていただきます。

特にアンケートのところですが、結果的に、想定されるような内容、予想どおりというのが率直な実感です。

皆様方からもありましたが、雇用不安ですとか、経済的な問題で、子どもがたくさんつくれないとか、結婚そのものを立ち止まってしまうというのは、札幌に限ったことではないというふうに思いますが、そういう中でも、全国的に見て札幌の数字が高く出ているというのは心配なところかというふうに思います。

私は労働組合ですから、非正規問題というのは、全国的と言いますか、社会的な課題になっておりまして、ここをいかに正規、そして、将来、安心できる雇用環境を社会全体、国全体で創っていくというのが本当に喫緊の課題だと思いますし、これからの将来を考えると、本当に早く手をつけていかなければならないかというふうに思います。

それから、働く環境の問題でいきますと、政府も働き方改革ということで、テーブルをつくるということを始めました。

その一方で、やはり長時間労働の問題などが、悲惨な事故も含めて起きています。これは、ほんの一端であって、今も、私どもの労働相談に様々な声が寄せられているのが現実です。

それを、行政、札幌市、地方自治体で取り組んでいくのはなかなか難しい面もありますが、関係行政機関と連携しながら、札幌市も輪の中に入れていただき、職場で、できるだけそのような問題が生じないような形の取組の発信をしていければと思っています。

それから、出会いの場ですけれども、今、正規と非正規の交流がないのではないかというお話がありましたが、そもそも、仕事が忙しいということがありますけれども、出会いがないという業種にもよるのかもしれませんが、そういう声がいろいろと寄せられます。

ですから、いろいろな試みが必要なのかと思っております。私ども連合は、全国の政令市の連合ともお付き合いがあるのですが、例えば、新潟とか横浜などでも、連合主催で、いわゆる婚活ではないですが、そういう機会をつくってやっているようです。

そのようなことは、労働組合でやる必要性の問題はあるのですが、私どもに加盟している企業の労働組合、官公労もそうですが、いろいろな業種の団体がありますので、そのようなところに婚活のような企画を持ち込んで出会いの場をつくっていきます。

そういう部分は素人でありますので、私ども労働組合もそうですし、各企業でもそのようなことをやるとすれば、ノウハウとか、このような企画でやると参加者も次にまた参加しようという気になるなど、アイデアをぜひご教授いただければと思います。

そのようなコーディネートを行政段階でもやっていただければよろしいかと思えます。行政でも試みとしてやられているように聞いていますので、そのようなことをぜひ要望したいと思えます。

【内田座長】

どうもありがとうございます。

それでは、本日ご欠席の阿部委員と堰八委員のご意見を事務局からご紹介していただきたいと思えます。

【早瀬企画課長】

では、まず、阿部委員からいただきましたご意見についてご紹介をさせていただきます。

阿部委員からは、K P I の指標に関連することとアンケートに関連することの大きく2つについてコメントをいただいております。

最初に、K P I ですけれども、18番の子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合について、保育所待機児童数について、仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合についてということで、3つの指標に関連する施策についてのご意見があります。

まず、保育所待機児童問題についてですが、子どもを預けられず、育児休業から復職できていない傾向があるということで、K P I の数字の8人は正しい数字なのかどうか疑問であるということです。

札幌市としての独自の数字で表現すべきではないか、新聞報道によると、潜在ニーズも含めると800人、保育料が高く、社会に復帰することをためらう主婦が多い、預けたい施設に預けられる、そんな環境が子育てをしやすい環境と言えるのではないかということです。

次に、保育コーディネーターについてですが、補足しますと、札幌市では、10区役所に配置している保育コーディネーターがありますが、これについてのご意見でございます。

創設されたサービスだけに、運用が伴っていないのかもしれないが、市民目線で親身になって相談に乗ってほしいという声が聞こえている。

次に、育児休業に関することで、男女ともに、育児休業の取得率を出してみたらどうかということで、企業により、かなりのばらつきがある、結婚したらやめ

る、育児休業を取得して復職している社員がいないという声がいまだに聞こえる、退職せずに、復職が当たり前になる社会が子育てしやすい環境と言えるのではないかということです。

それから、育児休業代替要員の雇用に対する助成金制度の創設ということで、1年程度代替要員として働ける、そんな都合のよい人材はそもそも存在するのか、企業単位で対応できるか、疑問視する声が聞こえている。

助成金制度を創設するだけではなく、運用支援をする必要があるのではないかということです。

次に、ワーク・ライフ・バランス認証企業についてです。

まず、認証企業をふやすだけではなく、実態が伴うことが重要、定期的なチェック機能が現状はない、登録されている企業の社員に聞いた話では、そんなことは知らない、うちではやっていないと思うなどなどということ、ただ登録しているだけで、運用がうまくいっていない企業が多く、これでは社員がワーク・ライフ・バランスを実践しているという意識にはならない、社会全体でワーク・ライフ・バランスに取り組むことで、子育て生活と仕事の調和につながり、子育てをしやすい環境につながるのではないかと感じるということです。

それから、もう1点ですが、こども緊急サポート、子育てサポートの認知が低いということで、これについて補足しますと、こども緊急サポート、子育てサポートというのは、保育に関して支援を受けたい人あるいは提供したい人のマッチングを図っていくような仕組みということでイメージしていただければと思います。

その認知が低いということで、これらは、子育て層にとってもうれしいサポートサービスであり、認知向上と利用率向上に努めるべきではないかと、意外と知られていないですということがありました。

それから、指標の点でもう一点、開業率に関することです。

平成27年度で上がった開業率の目標が平成31年度にも当初目標のままであるということで、これは目標を上げることも含めて考えるべきではないかというご指摘です。

ここまでがK P Iに関することです。

続きまして、アンケートに関することをご紹介します。

指標の中で、子どもを産み育てやすい環境だと思う市民の割合が下がっていることから、若者の周りにいる既婚者、子育て層を見て、結婚や子育てにネガティブな感情を持っているのではないか、子育てが大変そうだとか結婚が大変そうだということです。

確かに子育ては大変で、お金も必要だけれども、人生においてかけがえのない経験であることを若者に伝える機会を創出する必要があるのではないかという

ことです。

それから、アンケートの14番目に関しまして、札幌で子育てするための世帯年収623万円は、実際の世帯年収498万円とのギャップが著しく、若者の想像やイメージを払拭してあげる機会を創出する必要があるのではないかとということでございます。以上が阿部委員からのご意見でございます。

【早瀬企画課長】

それから、堰八委員からのご意見です。

堰八委員からは、K P I に関することと、主要事業の取組結果に関してご意見をいただいております。

まず、K P I に関することとしましては、基本目標の結婚・出産・子育てを支える環境づくりの保育所待機児童数で、目標値が平成31年で0人となっておりますが、この目標値には、保育所に預けたい潜在的な需要が加味されていないことから、潜在需要の掘り起こしと、その対策についても考慮する必要があるということでございます。

それから、事業の関係ですけれども、参考資料2の重要事業の取組結果について、基本目標1の安定した雇用を生み出すというところで。

人材不足が顕著な業界に対し、企業版ふるさと納税を活用した奨学金返還支援事業等の実施により、U・Iターン等の促進に取り組むべきというご意見でございます。

それから、最後にもう一点ですが、結婚・出産・子育てを支える環境づくりということですが、市有施設内における民間主導型の保育所整備に対する支援が必要ということで、中央卸売市場やテクノパークというものが必要であるというご意見でございます。以上でございます。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

それでは、小林副座長にお願いします。

【小林副座長】

4つの視点を意識して、未来創生プランの進行管理をする必要があると考えます。P D C A サイクルの重要性です。

第1は、プランを進化させていく視点です。

各委員がお話しになったことともつながるのですが、このプランを実現させていく、あるいは、これを的確に推進・管理していくためには、担当の各部局で作られている計画、施策をきちんとサポートして、プランにフィードバックしていく

ことが大事だと思えます。

ただ、K P Iなどに基づいてフィードバックをしていって、この目標値に届くようにというコメントするだけではなく、それぞれの部局で担当している計画や施策を成長させたり、進化させたりすることが重要だと思えます。

例えば、子育ての話为例に取りましょう。私は最近、福岡の人たちとよくつき合っています。福岡の人たちというのは、市役所ではなくて、民間の方です。

福岡は、18から24歳の世代の割合が日本で2番目に多い都市です。それは、専門学校と大学に通っている子どもたちが多。つまり、福岡は、専門学校と大学の数が京都に次いで多いためです。

彼らは、卒業すると一旦福岡から離れます。しかし社会では、誰も決してペシミスティック（悲観的）に思っていないのです。

それは、首都圏や大阪圏に行ったり、あるいはアジアを含め世界に行ったりしても、100%ではないのですが、福岡や九州の地元に戻ってくるのです。

なぜ戻ってくるかという、就業のため、そして、起業するために戻ってくるのです。

つまり、若いうちに人間関係を外部で作って、ノウハウ、スキルを自分たちの手に入れて、福岡そして地元で起業しようと戻ってくるのです。

その起業マインドは、彼らは小さいときから参加している伝統的なお祭りや中学・高校の教育などに、プライドを持って自分たちが地域を創り、動かしていくのだという内容が、きちんと組み込まれている訳です。それは、座学での勉強で培われるものではありません。

ですから、社会も安心して送り出すし、戻ってくるために十分な経済的な支援あるいは起業支援を用意する訳です。

しかし、それは、官がするわけではなくて、民がしているのです。福岡の人たちは、「そういう起業支援の制度やのマインドの育て方は、北海道や札幌は、福岡に比べるとかなり下ですね」と、辛辣そして的確に言ってくれます。

若者の起業については、札幌の姉妹都市のポートランドでも似た現象が起きていて、ポートランドも、若い人たちが勉強や就業に来るのではなくて、起業するために来るのです。

そのため、今、ポートランドは若者の人口がすごく増えていて、結果、出生率が高まっています。

このような起業のしやすさをどのように考え、官民連携して創り出すかということと組み合わせながら、出生率等々を考えることが重要だと実感します。女性の働く環境を支えればそれで良いというものではないということを福岡やポートランドの方々と話をして実感しました。

第2は、人生100年、長寿化の進捗と社会システムのドラスティックな進化の

必要性です。

最近、いろいろなところで話題になっているロンドン・ビジネススクール教授のグラットン先生が「ワーク・シフト（孤独と貧困から自由になる働き方の未来図／2025）」と「ライフ・シフト（100年時代の人生戦略）」があります。

「ライフ・シフト」では、これからを生きる私たちは、長寿化の進行により、100年以上生きる時代、すなわち100年ライフを過ごすので、新しい人生の節目と転機が出現し、「教育→仕事→引退」という人生から、「マルチステージ」の人生を強調しています。

それに伴い、引退後の資金問題にとどまらず、スキル、健康、人間関係といった「見えない資産」をどう育てていくかという問題に直面しますので、新しい生き方の実験が活発になり、生涯を通じて「変身」を続ける覚悟が問われ、それに対応する社会システムが必要になります。

100年時代の到来による変化を、個人のサバイバルのための視点でのみ捉えることなく、ジェーンの時代（1998年生まれの世代／今の若い学生）がスムーズな時代を迎えていくために、ジミーの世代（1972年生まれ）が、ジャックの時代（1945年生まれ）がつくり上げた社会システムの変革を変えていくことがより重要なことであるように感じます。

同時に所有社会からシェア社会へと変化し、どのような有形、無形の社会資産・社会基盤が重要性を増すのか、企業や行政が取り組むべき課題は何かについても明快に示されています。

ですから、ジャック世代的な発想が多い「さっぽろ未来創生プラン」をがらっと変えながら施策の内容を成長させ、変化させていくということが、今、社会に求められているのではないかとこのことを申し上げたいと思います。

第3は、オープンイノベーションと起業支援への視点です。

福岡とか大阪の友人たちは、企業内に閉じこもりがちな「サイロ化された企業人」のイノベイトする場や、起業支援のシステムが多くある、ことを強調します。

そのような場やシステムは、行政が用意するのではなく、福岡・大阪では民間が用意しています。

つまり、民間が自発的に、自分たち企業の若い担い手に化学変化を起こす場を用意しています。そこへ行くと、おもしろい人たちと出会えて、イコール起業にもつながるし、企業を越えた同志の中で若い男女の出会いもあり、出生率へも影響する。

ですから、私たちは結婚相談所に行くよりも、そういうところへ行ったら同士の見つけながら、社会に参加し起業化していくというわくわく感を感じるから、のほう働く都市としては絶対に良いと若い人たちは評価しています。

第4は、グローバルな都市評価水準の変化についての視点です。

私は上海に行く機会が多いので、中国の若者の観光政策に対する価値観がとてもグローバルで、その水準が急速に高くなっていることを強く感じます。

上海の北にある杭州は、漢詩にも詠われる自然に恵まれた昔からの観光名所です。

上海は都市化が急激に進んで、ニューヨークのような変貌しましたが、杭州は西湖という大きな湖が有名な、非常にのどかで、お茶が有名なところ。そこが年々急激に変わっています。

どう変わっていくかという、古い農家を再生した高級ホテルや古い町並みの保存再生などが進み、ヨーロッパ人も高く評価する極めてクオリティーの高い世界的な観光地になっています。

中国人の若者の旅行熱はどんどんヒートアップし、最近では、日本ではなく、国内旅行が盛んです。すごい富裕層ではなく、中堅層なのですけれども、クオリティーの高い場所に行って、エコな食や自然と調和した風景・景観を堪能し、自分たちの感性に対しての心地よさを感じるために観光をしています。

そういうところの宿泊施設や食のレベル、そして街の魅力を見ると、北海道や札幌が観光誘致や食の輸出促進を目的として、中国、アジアにメッセージとして出している内容やクオリティーに比べて格段に上なのです。

アジア、中国のある層のニーズやクオリティーのレベルとは、すごく上がっていますので、グローバルな視点で各種の都市政策を展開するときの相手方と、内容の情報や質をもう一度、抜本的に見直しながら戦略を見直ししていかなければならないと感じています。

それも政策の進化の一つだと思います。そういうことを考えていかないと、旧態以前のグローバル化施策や、コンテンツでは勝てないのではないかという感じがします。

ですから、PDCAをやり、チェックするということと同時に、担当の部局に戻したり、担当の部局を横断しながら政策、施策を進化、成長変化させていくということをぜひお願いしたいと思います。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

小林副座長の話は、いつもすごくレベルが高いので、なかなか消化し切れなるところがあるかもしれません。

今の札幌に欠けている要素を必ずお話しになるのですが、高いレベルでお話をされているので、それを聞いてしまうと、それは到底無理だと最初から思ってしまうところがあります。

ですから、それを自分たちに引きつけた形で、小林副座長が本当に言わんとしている核を捉えた上で、実行に移すということで、札幌はかなりよくなると私は思っています。その点は頭に入れておいていただきたいと思います。

次は私の番ですが、私はもっとレベルを上げて申し上げます。

久しぶりに時間があつたので、この資料をじっくり読ませていただきました。抽象的にならないように、この資料に書いてあることに沿った形でお話しさせていただきます。

今回は、いつもと違って、よく書かれていると思いました。

よく書かれているという意味は、いろいろなことを調べているということです。

全体にわたって、良いところと悪いところを順番に述べたいと思います。

まず、最初に、未来創生アクション3の「若者の希望実現」というところですが、札幌市内の新規卒業者の道内就職割合がちょっと下がっています。

これは誤差に近いのですが、この平成31年度の目標を65.0%にしたいということです。これ自体は良いのですが、なぜこの数字が出てくるのかがわかりません。

つまり、数字を上げれば良いということではなくて、これが実現可能な数字であるということ、意識しているか、していないかということです。

この数字が何パーセント上がれば良いという感じだけでやっているのであれば、この数字は架空のものになります。

ですから、もう少し現実味がある目標数字にしたほうが良いと思います。

これは、走ることであろうが、運動であらうが、全部そうです。目標は高いのですが、順番にやっていく形でやっていかないと、一番高いところには届きませんので、その一つ一つを実現できる形のステップで考えていくことが必要だと思います。

次に、未来創生アクション4の「安心子育て」のところですが、これは数字なので、具体的に大きなイメージはないのですが、子どもを育てやすい環境だと思う市民の割合というときに、これが減っているという形になっています。

ここでの市民というときの、データの対象がどういう人たちになっているかということです。

女性だけなのか、また、年齢などについての市民のサンプリングがどのようになっているかで、意味がかなり変わります。

その意味では、対象者をもう少し絞った形で、または対象者を絞った二つの比較でも構いませんけれども、そういう形でやるほうが良いと思います。

それから、目標値についてです。

これを見ると、目標値は希望的観測ですけれども、59から55に減って、75に上

げるといふ形で、平成31年度ですから10年もありません。

目標としては良いのですが、こういうところはリアリティーがもう少しあるほうがよいと思います。

それから、次の横のところは、ちょっとおもしろいと思ったので、ついでにお話しします。

未来創生アクション5の一番下、将来の夢や目標を持っている子どもの割合についてですが、平成26年も、平成27年も、どのときも中3が一番低いのです。

つまり、どういうわけか、中学の終わりの時期は、小学校の終わりや高校の2年のときより目標を持つ割合が低くなっているのです。

なぜそのようになるのかがはっきりとした形で出ているので、ちょっとおもしろいと思いました。

中学というのは、ある意味で非常に大きな区切りです。

そのときに、こういう目標を持てないという感じになるのはどういうことかというのをチェックして、教育的な分析していくと面白いと思います。

目標が持てないということは、やはり未来を想像できないということですから、やはりここの中学3年という中学のときというのが、教育的な何らかの形の思考をしなければいけないのではないかということを見据えているデータだと思います。

今回のデータは、いろいろな意味でよくできていると思いますが、ざっと飛ばしまして、後ろのほうの郵送アンケート結果3のところです。

子どもの数に関するところですが、先ほどもご報告がありましたように、子どもを持つために必要な年収という形で、左の下のほうに書いてありますように、実際の年収平均額は498万円ですが、既婚者の方が必要と思う年収は、大体650万円ぐらいですから、かなり大きな差があるということです。

これは、やはり経済力が必要だということで、子どもを生み、育てなさいといっても、環境をよくしますということだけではなくて、やはり経済力というものが非常に大事だということをお示ししている証拠だと思います。

そのすぐ上を見てください。

これは、全国も札幌市も共通ですが、真ん中にどんと高く立っているのが、「経済的に難しい」、「育児にかかる費用が心配」、「将来の教育が心配」ということで、全部がコストです。

結局、子どもを育てるといふことに物すごくコストがかかります、だからできませんということをお示ししているのであって、お見合いをして結婚をするのですけれども、子どもをつくるためには、やはり経済力がきちんと備わっていないとできませんということです。

次の右側のところを見ていただくとわかるのですけれども、希望する子どもの

数について書かれてあります。

子どもが欲しくない人や1人と答えている割合が多く、その下に理由が書いてあるのですけれども、子育てはお金がかかるということです。

経済的に難しいという形で、基本的に子育ては、コストが非常に高いというところに問題がありまして、男性と女性をくっつければ良いというだけではなく、経済力に余裕があって初めて子どもが生まれるのだということをデータがはっきり示しているのです。

その下の女性の理想の生き方について書いてありますが、これについて、女性の生き方は、子育てと仕事の両立だということを、アンケートのデータで明示されている訳です。

ですから、このアンケートに答えた人、つまり、札幌市民の女性が子育てや仕事を両立できるようなことをやってくればちゃんとやっていけますということを行っているのであって、あとはそれを実現するだけなのです。

ですから、問題点はここに全部出ているのです。

今回の資料は非常によくできていると思います。

偶然なのかもしれませんが、非常にはっきりと答えが出ているのです。

せっかく出したので、このデータをもとにした形で進む方向をきちんと決めていくことが大事だと思います。

結果的には、お見合いよりは、雇用がきちりしているほうが、結婚も増えます。

お見合いをするという形ではなくて、雇用が安定してくれば、どちらも結婚するという形になります。

やはり、札幌市の経済力を高めるということが全ての根源にあるのだと思います。

食っていけるかいけないかで、みんな躊躇してしまっているのです。

ですから、あなたとあなたは結婚しなさいと言っても、そこで躊躇してしまうのです。

ところが、経済力がある程度のレベルにあれば、ちょっと考えてみるかという形になるのです。

ですから、こういう社会的な現象の全てにおいて、札幌市が、経済力をもう少し高めていくということが、一番のベースにあるということを今回のデータははっきりと示しております。

今回のデータ分析は、そういうことを非常にはっきりと打ち出しておられて、それが頭の中に入っているかどうかは別ですが、これ自体はそういうことを言っております。

札幌市の弱点は、経済力が弱いということですから、結婚を増やすためにも、

子どもを増やすためにも、やはり経済力を高めるということが、一番のベースにあると思います。

ですから、どういう形で札幌市の経済力を高めていくかというところに、いろいろな問題の根本があるということを理解しておいて、その形で行ったほうが良いと思います。

経済力を高めるといって、すぐにいろいろな議論がばっと出てきて、札幌市ではできないような抽象的なことがたくさん出てくるのですが、そういうものではなくて、もっと地についた形での札幌市の経済力はどういうものかということ、落ちついてじっくり考えてやっていけば、この人口問題も、婚活も、余裕が出てくるのです。

無理やりくっつけようとしても、できないと思います。

ですから、底辺として、今、札幌市の経済力が弱っているのです、それをもとに戻し、もっと上げていくという発想が全てのところにあるべきだと私は見ました。

今回は、そういうことが非常にはっきりと出ているのです。

作成した方々は、そこまで理解しているかどうかわからないのですが、データはそういうことを言っていると思います。

これは、人口の問題になると人口だけになってしまうのです。人口というのは、結婚して赤ちゃんが産まれるということになるけれども、そのためには、経済力がなければだめだということです。

だから、非正規雇用が多くなると、総体的に減るといってもそういうことになるので、北海道、札幌の経済力をどういうふうに高めていくかというのがやはり一番のベースにあるということが、はっきりと今回の資料に出ていると、私は思いました。

そういう意味で、結果的によくできていると言いますか、問題点を絞り出した分析であるというふうに思いました。

結局、経済力だということになると、雇用と生活の安定という意味では、経済が安定していなければならないということになりますが、どういうふうにして経済力を高めるかというときに、これから、非常に難しいことになると思います。

基本的には、本州からの企業を誘致するというのが一番イージーな形なのではないかと思います。

しかし、そういうことをずっとやり続けるということが大事で、何かの拍子に、そういうところから問い合わせが来たりしたときに、それが可能になるということになりますから、短期的に何かをするのではなくて、札幌市に来る企業に対しては、こういう土地、こういう形で、準備ができていますというメッセージを、常に出していくことが、やはり大事ではないかというふうに思います。

まだ、少し時間がありますので、ご発言があれば承りたいと思いますが、いかがですか。

【梶井委員】

小林副座長から、福岡の若者に地域おこしマインドとか、コミュニティー意識マインドが非常に高いということで、その点について札幌はどうかということですか。

札幌の高校生などにも調査をしたのですが、やはり小さいときからコミュニティーというものを意識している子は、高校生になっても、コミュニティーのために何かをしたいというようなことを言いますし、自分の住んでいるところが余り交流のないようなところだと、やはり地域に対して愛着などを感じないというデータが出ました。

小林副座長がおっしゃるように、福岡の人は、小さいころからお祭りがあったり、地域おこしがあったりなど、そういうことに接しているのですから、一旦出ても、また戻ってきて、そこで起業するというマインドがあるのではないかと、うご指摘があり、私もそのように思いました。

そうであるならば、札幌はどうかのだと。

大変大きい都市ですし、区にも分かれていますのですけれども、その中で、町内会レベルもしくは区レベルのコミュニティー組織の再生というものに対して、努力されているのかどうか、そのあたりのところも、もう1回見直せば、福岡に負けないコミュニティーマインドを、小さいころから植えつけることができるのかと思います。

お話を伺っていて、そこら辺の施策を考えても良いのかなというふうに思いました。

【原委員】

この未来創生プランについては、一般の人にも知らないという状況が続いているのは、やはり良くないという印象を持っています。

それから、他の自治体もそうなのですから、政府がどうなってしまったのだろうという感じがしております。地方創生本部は今もあるようですが、担当者が、みんな変わってしまった感じですか。また、全国の自治体が、何となく元気がないと言いますか、少し動きが鈍くなってきているような状況だと思います。

ですから、自治体レベルで、お互いに連絡を取り合いながら、ちゃんとやろうよという感じで、政府にアピールされると良いと思います。

せっきくのこのような全国の自治体の状況をそのまま放っておいてはいけないという機運が盛り上がり、それでこのような運動が始まった訳ですから、やは

り、市民運動と言いますか、全国的な運動として、各自治体が一生懸命頑張ってやっていくということをもう一度、政府のほうにもアピールしながら確認することをしていただければと思います。

先ほども言いましたが、風が多少吹いてきている状況で、今やらなかったらこれでおしまいだろうというぐらい非常に絶妙なタイミングなのです。

ですから、諦めないでやっていただければと思います。

6. 閉会

【内田座長】

それでは、ちょうど予定の時間になりましたので、会議を終了したいと思います。今、各委員の方々が話しになりましたので、それぞれを頭の中に入れていただきたいと思います。

また、札幌市では、それらをまとめて、いろいろな形でご検討願えればと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、本日の会議は、これで終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

※ この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったものなどを整理した上で作成しています。

(作成：札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課)